

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	10,622	13,246	23,374
純営業収益	(百万円)	9,461	11,804	20,960
経常利益	(百万円)	4,327	6,207	10,256
四半期（当期）純利益	(百万円)	3,246	5,034	7,640
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	176,112,654	352,225,308	176,112,654
純資産額	(百万円)	40,935	44,181	46,632
総資産額	(百万円)	774,137	832,462	867,769
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	(円)	9.30	14.61	21.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	6.00	23.00
自己資本比率	(%)	5.3	5.3	5.4
自己資本規制比率	(%)	427.9	430.0	441.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,035	660	13,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	341	779	329
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△46,065	5,806	△23,065
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	44,537	47,358	40,115

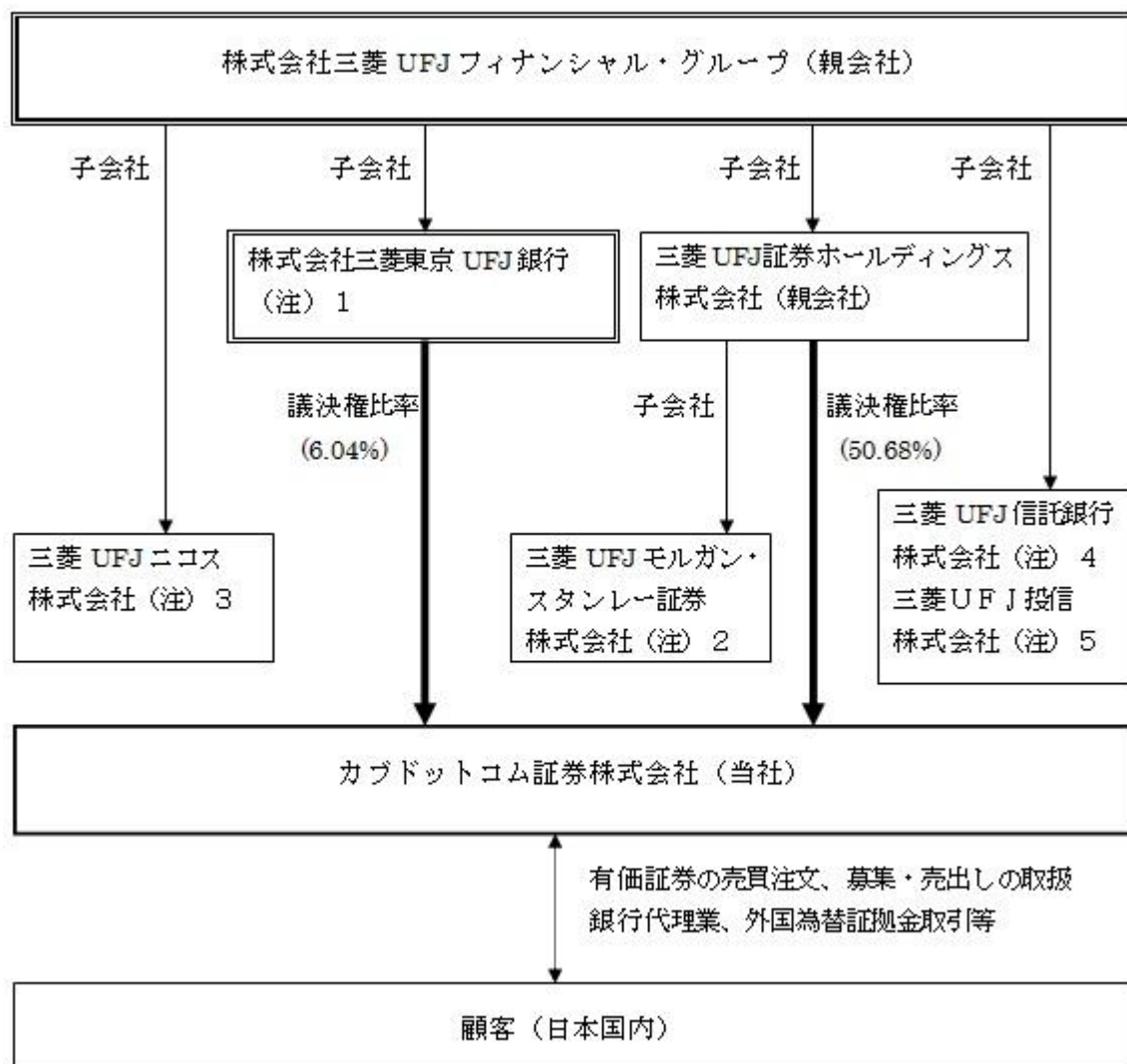
回次		第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.43	6.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式総数が176,112,654株増加しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第16期の1株当たり配当額には、1株当たり15円の普通配当の他、株式上場10周年の記念配当8円を含んでおります。
7. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成27年4月1日付で、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「MU SHD」といいます）は、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「BTMU」といいます）が保有する当社普通株式67,600,000株を取得しました。これにより、当社はMU SHDの連結子会社となり、BTMUの連結子会社には該当しなくなりました。資本異動後（平成27年4月1日現在）の事業系統図は以下のとおりです。



- （注）1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。
3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。
5. 投資信託の販売における取引を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成27年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期累計期間）の株式相場は、日経平均株価が20,000円台へ上昇後、8月から9月に急落に見舞われ17,000円割れまでである波乱の展開となりました。期初19,000円前後から始まった日経平均株価は下値を切り上げながら水準を上げ、ゴールデンウィーク明けには20,000円台を定着させました。6月にはITバブル時の高値を超え、一時21,000円目前となる18年半ぶりの高値を付けました。外国人投資家の旺盛な買いなどによる好需給と過去最高水準の企業業績をベースに、株価に対する先高期待が広がり、東証一部の1日平均株式売買代金も3兆円に迫るなど活況を呈しました。しかしながら、6月中旬にピークをつけた上海総合株価指数が一転し下落に転じると、7月以降は中国の景気減速懸念にとらわれるようになり、8月のお盆明けからは、上海株式市場の急落をきっかけに、世界同時株安局面となりました。中国の景気減速に伴うコモディティ安や新興国の通貨危機懸念に加え、米国利上げ時期の不透明化やフォルクスワーゲンショックまであったことから、日経平均株価は、8月に1,700円安、9月に1,500円安と続落し、およそ8か月前の水準まで下落することとなりました。

後半失速したものの前半の活況が功を奏し、当第2四半期累計期間の個人投資家の1日当たり株式売買代金は1兆2,405億円と、前年同期の1兆779億円から15.1%増加、前下期の1兆2,375億円から0.2%増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は956,224口座（前年度末920,998口座）、信用口座数は119,852口座（前年度末113,528口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、半期ベースで過去最高の10.2%となりました。預り資産は1兆9,280億円（前年同期末1兆8,482億円、前年度末2兆266億円）と、前年同期比4.3%増加、前年度末比4.9%減少し、信用取引買建玉残高は2,000億円（前年同期末1,641億円、前年度末1,929億円）と、前年同期比21.9%増加、前年度末比3.7%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・シストレFX for iPhone/Androidストリーミング注文の簡略化（4月）
- ・くりっく365で高金利のトルコリラを上場初日から取扱開始（4月）
- ・自己株式250万株の取得（4月27日～6月8日）（4月）
- ・高速ビックデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース（5月）
- ・未成年証券総合口座の受付開始（6月）
- ・「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用（8月）
- ・動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル（8月）
- ・投資信託「日本株厳選ファンド・シリーズ」新規取扱開始（8月）
- ・当社初の中間配当の実施を決議（8月）
- ・東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化（9月）
- ・NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行（9月）
- ・株スクール（投資勉強会）の沖縄開催（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は5,400百万円と前年同期比27.8%増加となりました。このうち株式委託手数料は4,445百万円（前年同期比23.3%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は760百万円（前年同期比36.6%増加）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は172百万円と前年同期比75.7%増加となりました。このうち、投資信託の販売において171百万円（前年同期比80.8%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は1,019百万円と前年同期比42.8%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入355百万円（前年同期比111.9%増加）、投資信託の代行手数料343百万円（前年同期比18.9%増加）、信用取引関連収入193百万円（前年同期比4.9%増加）となっております。投資信託の代行手数料は半期ベースで過去最高となりました。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

当第2四半期累計期間は全ての商品で前年同期比増収となりました。1日当たり株式個人売買代金が1兆2,405億円と前年同期比15.1%増加したことに加え、当社の株式シェアも10.2%と半期ベースで過去最高となったことから株式委託手数料は前年同期比で23.3%増加いたしました。市場変動性が高まったことから、先物・オプション取引委託手数料も36.6%の増加となりました。投資信託は、預り残高が好調に推移し、買付金額も増加したことから、手数料収入は半期ベースで過去最高を記録、前年同期比34.2%の増加となりました。外国為替証拠金取引は、店頭FXと取引所FXの取引高がともに大きく増加となり、手数料収入は前年同期比で144.9%の増加となりました。以上の結果、受入手数料の構成比では、先物・オプション、投資信託、外国為替証拠金取引の比率が上昇、株式の比率が低下いたしました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式（百万円）	3,604	71.6	4,445	67.5	+23.3%
株式約定件数（件）/日	93,506	—	115,141	—	+23.1%
株式約定金額（百万円）/日	97,030	—	126,571	—	+30.4%
株式個人委託市場（二市場） （億円）/日	10,779	—	12,405	—	+15.1%
同当社シェア（%）	9.0	—	10.2	—	—
株式約定単価（千円）	1,037	—	1,099	—	+5.9%
手数料率（bp）	3.0	—	2.9	—	—
先物・オプション（百万円）	556	11.0	760	11.5	+36.6%
投資信託（百万円）	384	7.6	515	7.8	+34.2%
外国為替証拠金取引 （店頭、取引所）（百万円）	180	3.6	442	6.7	+144.9%
その他（百万円）	311	6.2	428	6.5	+37.6%
受入手数料合計（百万円）	5,037	100.0	6,592	100.0	+30.9%

（注）（比率）欄の数値は、各期における商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を表しております。

②トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は646百万円と半期ベースで過去最高を記録、前年同期比60.0%増加となりました。シストレFXは、取引高が大きく増加したことに加え、収益性も改善したことから、損益が大幅な増益となりました。

③金融収支

当第2四半期末の信用取引買建残高は2,000億円と前年同期比21.9%増加、前年度末比3.7%増加となりました。これに伴い、当第2四半期累計期間の金融収益は6,006百万円（前年同期比16.0%増加）、金融費用は1,441百万円（前年同期比24.2%増加）となり、差引の金融収支は4,565百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。

当第2四半期累計期間の当社の信用取引買建平均残高が前年同期比13.1%増加と好調に推移し、信用取引収益が増加したことから、金融収支は前年同期比で13.6%の増加となり、半期ベースで過去最高を記録しました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
金融収益（百万円）	5,180	6,006	+16.0%
金融費用（百万円）	1,160	1,441	+24.2%
金融収支（百万円）	4,019	4,565	+13.6%
金融収支率（%）	446.3	416.7	—
純営業収益（百万円）	9,461	11,804	+24.8%
（金融収支が占める比率（%））	42.5	38.7	—
信用取引買建平均残高（億円）（注）	1,737	1,965	+13.1%
二市場信用取引買建残高（億円）	27,245	33,004	+21.1%
信用取引買建残高シェア（%）	6.1	6.1	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	2.31	2.32	—

（注）信用取引買建平均残高は、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

④販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、5,675百万円と前年同期比8.0%増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,755百万円（前年同期比5.2%増加）、不動産関係費843百万円（前年同期比6.7%増加）、人件費579百万円（前年同期比5.1%増加）、事務費447百万円（前年同期比8.7%増加）、減価償却費587百万円（前年同期比7.9%減少）、貸倒引当金繰入額106百万円です。

TVCMの集中投下が行われた前年同期よりも広告宣伝費は減少したものの、取引量や口座開設が好調であったことにより変動費が増加したことに加え、8月のマーケット急落による貸倒引当金の繰入もあり、販売費・一般管理費は前年同期比で8.0%の増加となりました。

一方で、受入手数料収入が前年同期比で30.9%と大きく増加したことにより、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は116.2%、「受入手数料/システム関連費率」は350.9%と前年同期（それぞれ95.9%、273.8%）と比べて改善しております。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	5,037	6,592	+30.9%
販売費・一般管理費（百万円）	5,254	5,675	+8.0%
（内、システム関連費）（百万円）	1,839	1,878	+2.1%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	95.9	116.2	—
受入手数料/システム関連費率（%）	273.8	350.9	—

（注）システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金70百万円、投資組合運用益11百万円等により94百万円、営業外費用は、過誤訂正差損金7百万円、投資事業組合運用損失4百万円、支払手数料4百万円等により16百万円となり、差引で77百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益により1,619百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより289百万円となり、差引で1,330百万円の利益となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が13,246百万円（前年同期比24.7%増加）、純営業収益が11,804百万円（前年同期比24.8%増加）、営業利益が6,129百万円（前年同期比45.7%増加）、経常利益が6,207百万円（前年同期比43.4%増加）、四半期純利益が5,034百万円（前年同期比55.1%増加）となりました。

平成27年3月期にかかる配当は、株式上場10周年の記念配当8円を含む23円とし、また当第2四半期累計期間には総額2,188百万円の自社株買いを行うなど積極的な株主還元を行いました。高い利益水準と積極的な株主還元により、当第2四半期における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は22.2%と、当社が目標とする20%を上回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元によりROE 20%の維持を目指してまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	3,246	5,034	+55.1%
期末純資産額（百万円）	40,935	44,181	+7.9%
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	15.6	22.2	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が660百万円、投資活動による収入（資金の増加）が779百万円、財務活動による収入（資金の増加）が5,806百万円となった結果、当期末の資金の残高は47,358百万円となり、前年度末比7,242百万円の増加となりました。

当社の業務特性を勘案すると十分な現金及び現金同等物残高を維持し、また個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠で十分な借入枠を確保するとともに、A+という比較の高い信用格付けを活かし市場性資金の調達も十分に行えていることから、財政状態には問題がないものと判断しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、660百万円（前年同期は41,035百万円の増加）となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入50,891百万円、有価証券担保借入金の増加による収入10,657百万円があった一方、預り金の減少による支出27,453百万円、信用取引資産・負債の純増加による支出32,491百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、779百万円（前年同期は341百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,688百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出117百万円及び無形固定資産の取得による支出809百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、5,806百万円（前年同期は46,065百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入12,000百万円があった一方、配当金の支払による支出4,004百万円、自己株式の取得による支出2,188百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,332,000,000
計	1,332,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	352,225,308	352,225,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	352,225,308	352,225,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年7月1日 (注)	176,112,654	352,225,308	—	7,196	—	11,913

(注) 株式分割（1：2）によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	176,474,800	50.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,035,200	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,205,100	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,702,800	1.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,751,700	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,093,700	1.16
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	3,468,600	0.98
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	3,456,800	0.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,239,900	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,427,900	0.68
計	—	233,856,500	66.39

(注) 上記のほか、自己株式が9,000,543株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,198,800	3,431,988	—
単元未満株式	普通株式 26,008	—	—
発行済株式総数	352,225,308	—	—
総株主の議決権	—	3,431,988	—

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3－2	9,000,500	-	9,000,500	2.55
計	—	9,000,500	-	9,000,500	2.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第2四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
証券口座数(口座)	891,095	956,224
(うち信用取引口座数)(口座)	106,991	119,852

(2) 有価証券の売買の状況

当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受 託	現物取引(百万円)	2,618,351	3,347,073
	信用取引(百万円)	8,795,006	9,942,294
	合計(百万円)	11,413,357	13,289,368
自 己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合 計	現物取引(百万円)	2,618,351	3,347,073
	信用取引(百万円)	8,795,006	9,942,294
	合計(百万円)	11,413,357	13,289,368

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受 託(百万円)	713,629	2,221,514
自 己(百万円)	115	408
合 計(百万円)	713,744	2,221,922

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
引受高(百万円)	—	—
売出高(百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	—	—
募集の取扱高(百万円)	126	44
売出しの取扱高(百万円)	—	—
私募の取扱高(百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱(百万円)	—	—

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
引受高(百万円)	—	—
売出高(百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	—	—
募集の取扱高(百万円)	43,323	59,815
売出しの取扱高(百万円)	—	—
私募の取扱高(百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱(百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第2四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
内国所有証券	株券(千株)	1,410,558	1,453,401
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	168,736	188,733
	その他(新株予約権証券) (個)	5,747	—
外国所有証券	株券(千株)	5,327	7,960
	債券(百万円)	3,691	4,498
	受益証券(百万口)	20,251	23,658
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第2四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	34,317	48,284

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第2四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成26年9月30日現在)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	164,174	200,052
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	265,942	246,165
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	120,128	96,348
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	88,182	71,862

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第2四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成26年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	37,935	41,171
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1,760	2,336
	評価差額金	2,999	3,010
	計 (B)	4,760	5,346
控除資産 (C)		5,350	5,632
固定化されていない自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)		37,346	40,884
リスク相当額	市場リスク相当額	759	640
	取引先リスク相当額	5,472	6,092
	基礎的リスク相当額	2,494	2,772
	計 (E)	8,726	9,506
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	427.9%	430.0%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,115	47,358
預託金	478,749	427,934
信用取引資産	266,116	261,695
信用取引貸付金	192,982	200,052
信用取引借証券担保金	73,134	61,643
立替金	216	252
募集等払込金	850	937
短期差入保証金	66,838	74,973
前払費用	226	454
未収収益	2,125	2,090
その他の流動資産	2,049	7,836
流動資産計	857,289	823,533
固定資産		
有形固定資産	704	748
無形固定資産	2,840	3,370
投資その他の資産	6,936	4,810
投資有価証券	6,202	4,087
長期差入保証金	468	505
長期立替金	1,189	1,226
その他	214	179
貸倒引当金	△1,138	△1,188
固定資産計	10,480	8,929
資産合計	867,769	832,462
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	155,021	118,108
信用取引借入金	58,883	46,246
信用取引貸証券受入金	96,137	71,862
有価証券担保借入金	81,522	92,180
預り金	271,949	244,495
受入保証金	231,157	239,577
短期借入金	43,000	65,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	12,500
未払金	443	627
未払費用	772	913
未払法人税等	2,017	2,730
繰延税金負債	103	83
その他の流動負債	344	215
流動負債計	796,332	776,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	15,100	9,500
関係会社長期借入金	6,900	-
繰延税金負債	758	12
固定負債計	22,758	9,512
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,046	2,336
特別法上の準備金計	2,046	2,336
負債合計	821,137	788,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	24,104	25,134
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,104	25,134
自己株式	△884	△3,073
株主資本合計	42,329	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,302	3,010
評価・換算差額等合計	4,302	3,010
純資産合計	46,632	44,181
負債・純資産合計	867,769	832,462

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,037	6,592
委託手数料	4,225	5,400
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	98	172
その他の受入手数料	713	1,019
トレーディング損益	404	646
金融収益	5,180	6,006
営業収益計	10,622	13,246
金融費用	1,160	1,441
純営業収益	9,461	11,804
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,619	2,755
人件費	551	579
不動産関係費	790	843
事務費	411	447
減価償却費	637	587
租税公課	147	164
貸倒引当金繰入額	—	106
その他	95	190
販売費・一般管理費計	5,254	5,675
営業利益	4,207	6,129
営業外収益	※1 138	※1 94
営業外費用	※2 18	※2 16
経常利益	4,327	6,207
特別利益		
投資有価証券売却益	1,107	1,619
特別利益計	1,107	1,619
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	239	289
特別損失計	239	289
税引前四半期純利益	5,195	7,537
法人税、住民税及び事業税	1,778	2,656
法人税等調整額	170	△154
法人税等合計	1,948	2,502
四半期純利益	3,246	5,034

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,195	7,537
減価償却費	637	587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	49
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	239	289
受取利息及び受取配当金	△5,256	△6,077
支払利息	1,160	1,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,107	△1,619
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△78,754	50,891
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	39,128	△32,491
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△486	△86
前払費用の増減額 (△は増加)	△204	△227
未収収益の増減額 (△は増加)	△35	48
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,092	△8,135
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	5,273	10,657
受入保証金の増減額 (△は減少)	23,075	8,419
立替金の増減額 (△は増加)	△20	△36
預り金の増減額 (△は減少)	57,345	△27,453
未払費用の増減額 (△は減少)	25	150
未払金の増減額 (△は減少)	△216	△32
その他	310	△5,942
小計	41,165	△2,027
利息及び配当金の受取額	5,057	6,075
利息の支払額	△1,107	△1,450
法人税等の支払額	△4,079	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,035	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△117
無形固定資産の取得による支出	△609	△809
投資事業有限責任組合からの分配による収入	17	64
投資有価証券の売却による収入	1,184	1,688
その他	△33	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,000	12,000
長期借入れによる収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△884	△2,188
配当金の支払額	△3,170	△4,004
リース債務の返済による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,065	5,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,676	7,242
現金及び現金同等物の期首残高	49,214	40,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 44,537	※1 47,358

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の内訳

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
受取配当金	75百万円	70百万円
貸倒引当金戻入額	40	—
投資事業組合運用益	9	11
その他	12	13
計	138	94

※ 2 営業外費用の内訳

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
過誤訂正差損金	0百万円	7百万円
投資事業組合運用損失	8	4
支払手数料	5	4
その他	4	1
計	18	16

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の当第 2 四半期累計期間末残高と当第 2 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金・預金勘定	44,537百万円	47,358百万円
現金及び現金同等物	44,537	47,358

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月16日	利益剰余金

II 当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

短期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成27年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	43,000	43,000	—

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	65,000	65,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円30銭	14円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,246	5,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,246	5,034
普通株式の期中平均株式数(株)	349,280,789	344,689,335

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,059百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。